



実川たかし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

フルオープンへ課題を指摘!

東千葉メディカルセンター 9月県議会一般質問に登壇



地域医療の向上に向け要望する実川県議

継続支援を県へ要望 地域医療の改善顕著

今年4月の県議選で再選された山武郡選出の実川隆(じつかわ・たかし)県議は、9月定例県議会で改選後初の一般質問に登壇しました。東千葉メディカルセンターの来年度のフルオープンに向けては、現状の課題を指摘し、合わせて県による継続支援を求めました。また、圏央道の1

日も早い整備促進のため、用地交渉への県の積極的な協力を訴え、成田空港の第3滑走路整備問題では、四者協議会の場での地域住民に対する丁寧かつ誠実な対応を強く要望しました。

運営状況

実川議員 地域の住民が強く待ち望んでいた東千葉メディカルセンターは、昨年4月に開院し、1年6か月が経過しようとしています。同センターの開院によって、山武郡市から管外への救急搬送率は、平成25年度の41.1%から平成26年度は26.5%へと約15ポイントも改善するなど、地域住民の医療環境の向上が顕著に図られておりと考えます。

一方で、平成28年度のフルオープンに向けて、看護師不足を主な原因として、病棟の開床が計画通りに進んでいないほか、常勤の産科医を確保できていないことから、分娩に対応できないのも現状であります。

そこで伺います。東千葉メディカルセンターの運営状況について、県としてどのように認識しているのか。

保健医療担当部長

東千葉メディカルセンターは、平成26年度の救急搬送による受け入れは、目標値を4割以上も上回る2315名となったほか、脳卒中や急性心筋梗塞など高度で専門的な医療を提供するなど、地域の中核病院としての役割を担っています。

また、同センターを運営する地方独立行政法人の評価委員会においても、平成26年度の運営状況については「概ね計画通りに進んでいる」と判断されています。

財政支援

実川議員 東千葉メディカルセンターのフルオープンに向けて、県はどのような支援

をしているのか。
保健医療担当部長 県では、東千葉メディカルセンターが自立した運営が可能となるよう、施設整備に要する経費について、建設時及び開院後10年間にわたり、総額85億6千万円の財政支援を行っているっております。

また、国の地域医療再生臨時特別交付金を活用して、救急医療や災害医療体制の確保に向けた支援を実施してまいりました。

さらに、今年度は県から看護師を15名派遣しているほか、同センターによる産科医の確保の取り組みに協力するなど、フルオープンに向けて支援を行っているところであります。

産科医確保

実川議員 東千葉メディカルセンターは、従前あった県立東金病院の機能を引き継ぐことを前提としています。病院運営で二番重要となるフルオープンまでの間、順調に行われるまで、医師・看護師の人的派遣や財政支援についてどう考えているか。

保健医療担当部長

同センターの運営は、運営主体である地方独立行政法人や設立団体が責任を持つて行うことが重要だと考えていますが、同センターが地域で求められる役割を果たせるよう、引き続きどのような支援が必要か、関係者と協議していきたいと思います。

東千葉メディカルセンターが予定通

個性ある山武を創る

●山武郡や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

実川たかし 県事務所

〒289-1732 TEL.0479-82-2688
山武郡横芝光町横芝515 FAX.0479-82-2799

りにフルオープンできるよう、県からの看護師の派遣を来年度も現状のまま継続するとともに、順調にフルオープンするまでは引き続きの支援を要望します。また、同センターへの産科医の招へいについても、県の支援により早期に実現できるように要望します。

さらに、同センターでは、平成26年度は医療収益の計画値を達成できなかったと聞いているので、少なくともフルオープンまでの間は、設置者である市町にこれ以上の負担が生じないよう、県においても協力をお願いしたい。

圏央道用地に最大限努力

有料道路無料開放で要望

用地取得

実川議員 本年6月7日に、圏央道の神崎・大栄間が開通したことにより、東関道と常磐道が圏央道で直接つながりました。この開通によって、本県と北関東や東北地方を結ぶ新たな高速ネットワークが誕生し、成田空港とのアクセスが飛躍的に向上しました。

周辺地域では、観光客の増加や企業活動が活性化するなど、圏央道の開通効果が現れてきていると思います。そこで、大栄・横芝間の用地取得に対し、どう取り組んでいるか伺います。

県土整備部長 昨年7月から本年8月にかけて、地権者を対象とした用地補償説明会及び個別相談会を、沿線15地区で開催してきた

ところで、現在、全線で用地交渉を進めています。

県では、国の用地取得が円滑に進むよう、沿線市町とともに組織する「用地取得促進プロジェクトチーム」による活動を行うとともに、

昨年度、横芝町で実施した用地相談窓口を、今年度は多古町と芝山町で開設しているところです。

県としては、1日も早い圏央道の全線開通に向け、引き続き国の用地取得を最大限支援してまいります。

休憩施設

実川議員 圏央道には現在、休憩施設が市原市の高滝湖パーキングエリア1カ所しかありません。近年の高速道路の休憩施設は、観光振興や地域活性化の核となる拠点として機能している

事例もあります。県内を訪れた観光客へのイメージアップを図るためにも、圏央道への休憩施設が必要と考えられているか。

県土整備部長 現在、県内の圏央道には高滝湖パーキングエリアがありますが、他の休憩施設については、圏央道の整備状況や利用状況などを踏まえ、国と高速道路会社で検討されるものと考えています。

来年度も無料化実施を

実川議員 今夏の県道路公社の有料道路7路線の無料開放は、県内の観光需要を喚起する効果があったのではないかと考えます。そこで、東金九十九里有料道路及び九十九里有料道路の交通量は、昨年と比べてどうだったのか。

県土整備部長 県では、道路公社が管理する有料道路7路線について7月1日から9月30日までの3か月間、夏季無料開放キャンペーンを実施しました。

期間中の東金九十九里の交通量は、1日平均12188台で、昨年同期と比較して約1.8倍に

県としては、休憩施設の計画の具体化に向けて、早期に検討が進められるよう国などに働きかけてまいります。

要望 県内の圏央道に施設が配置されるよう、県としても取り組んでいただけるよう要望します。

また、圏央道と成田空港を結ぶ道路について、1日も早く計画を具体化するよう要望します。

また、九十九里有料道路の交通量は、1日平均10285台で、同じく約3.4倍になりました。

実川議員 今後も夏季無料開放を実施する予定はあるのか。

県土整備部長 今回の無料開放キャンペーンは、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金」を活用し、観光振興を目的に実施しました。

今後は、有料道路周辺の観光施設や海水浴場等の観光入込状況、アンケート調査結果に加え、有料道路周辺道路での渋滞の発生状況など、マイナスマスの影響なども考慮した上で、施策の効果を検証して検討してまいります。

要望 今後無料開放されるかどうか、道路利用者や観光客などにと

第3滑走路整備

実川議員 成田空港の第3滑走路の整備に伴い、横芝光町をはじめ滑走路南側の航空機騒音など、生活環境への影響はどうか。

森田知事 昨年7月に公表された国の「首都圏空港機能強化技術検討小委員会」の中間とりまとめでは、新たに空港南側への発着が大きく増加するケースも含まれていますが、具体的には今後の四者協議会の中で、国、空港会社からコスト面や環境面を踏まえた案が提示されるものと考えています。

その場合でも、県としては四者協議会の議論の中で、住民の生活環境への影響が最小限となるよう、また、しっかりと騒音対策が実施されるよう、国、空港会社に求めてまいります。

要望 以来、我が国の空の玄関として、また東アジアにおける有数の国際拠点

つて関心が高いと思えます。来年度以降も夏休みの2カ月間にするなど、期間を短縮してでも夏季無料キャンペーンを実施すべきと考えます。3.4倍も増えた利用者のためにも、来年度も引き続き無料開放を実施するよう強く要望します。

ためにも必要不可欠であるものと認識しているところです。

今回の第3滑走路の増設は、これまでの成田空港の機能強化のレベルとは違い、新たな空港を造ることに匹敵する大規模な事業だと考えます。このため、第3滑走路が増設された場合、新たに騒音区域に含まれる地域住民が生じます。成田空港の開港までには、ボタンのかけ違いにより生じた多くの悲しい歴史があります。成田空港のこれまでの経緯を踏まえ、空港も地域も共に発展できるように、また今まで築き上げてきた住民との信頼関係が一層強固なものとなるよう、四者協議会では、地域住民の声をよく聞き、丁寧かつ誠実な協議をもとに議論を進めていくよう要望します。

私も、成田空港の第3滑走路増設を含む機能強化が、周辺地域の発展のみならず、今後、人口減少が進む我が国の競争力強化の

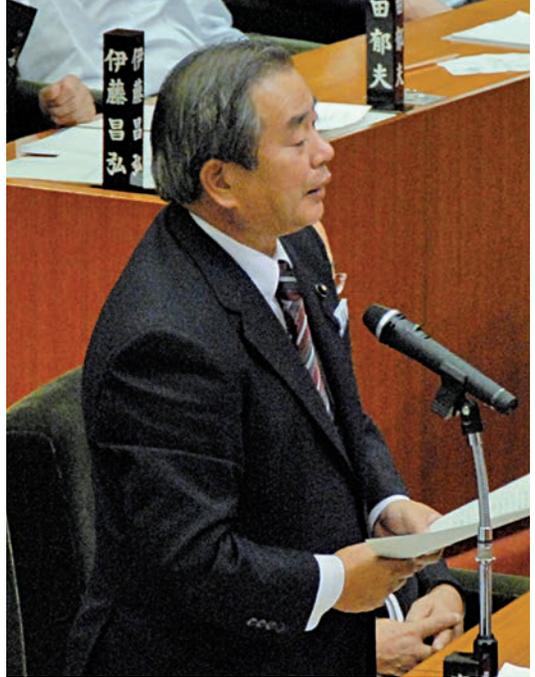
実川議員 県は現在、全県的な都市計画の見直しを進めています。圏央道の整備を受けて地域の活性化をどのように考えているのか。

都市整備局長 圏央道や北千葉道路等の広域道路ネットワークにより、周辺地域に新たな「人」と「モノ」の流れを期待しています。このため、県は「都市計画

見直しの基本方針」で、イ

物流などの集積を図り、雇用の創出を通じて地域の活性化を目指すこととしてい

ます。県としても、圏央道等の整備効果が地域の活性化につながるよう、地元市町村とも連携を図りながら、まちづくりに取り組んでまいりたいと考えています。



再質問で道路、空港を要望する実川県議

騒音問題は誠実な協議を！